

平成21年度当初予算の要求の概要（主な事業）

（注）「分類」欄の☆印は、予算要求枠区分における重点調整経費に該当する事業である。

I 活力あるしまね

1. ものづくり・IT産業の振興

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
1	☆	しまねのものづくり産業活性化プロジェクト	143,343	<p>○生産・製造技術の課題解決のために技術アドバイザーの派遣や首都圏等での販路開拓の取組を強化するなど、ものづくり企業を支援</p> <p>①しまねのものづくり高度化支援事業 ・県内製造業の競争力強化を図るため、経営管理や技術力の強化を支援</p> <p>②戦略的取引先確保推進事業 ・県内企業の販売力強化を図るため、首都圏等の県外市場開拓を支援</p> <p>③しまね産学官連携促進支援事業 ・県内企業の製品開発力等の強化に向け、大学の持つ研究成果等の発表会、セミナーの開催等により産学官連携を促進</p> <p>④ものづくり産業販路開拓緊急支援事業 ・機械金属製造業の受注拡大を支援するため、しまね産業振興財団が首都圏での独自の商談会等を実施</p> <p>⑤地域ブランド石州瓦市場創出支援事業 ・石州瓦工業組合が行う県外での専門展示会出展等に対して支援</p>	139,728	○事業費精査	商工労働部 [産業振興課]
2	☆	しまねIT産業振興事業	105,062	<p>○県内IT産業の高度化と集積を推進するため、技術研究・システム開発による技術力の向上を図るとともに、効果的な人材育成、情報発信を実施</p> <p>①IT産業新ビジネス研究開発助成事業 ・県内企業・大学等の研究開発に対する助成</p> <p>②Ruby利用開発促進事業 ・県基幹系システムでのRuby活用の研究</p> <p>③Ruby技術会議開催事業 ・先進的な技術情報を発信するための国際的なイベント開催</p> <p>④Rubyビジネス拡大支援事業 ・Rubyのビジネス利用を拡大するためのシンポジウムの開催・情報発信</p> <p>⑤IT人材育成支援事業 ・OSS、Ruby講座の開催等</p>	124,856	○県内市町村等の情報システムにおけるRuby導入に対する助成等を増額査定	商工労働部 [産業振興課]

I 活力あるしまね

1. ものづくり・IT産業の振興（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
3	☆	新産業創出プロジェクト	300,678	<p>○競争力のある技術や新製品を有した新事業展開を促進するため、研究開発プロジェクトを推進</p> <p>①新産業創出戦略構築事業 ・専門家による助言、指導等のもと、技術開発、技術移転等についての戦略を構築</p> <p>②熱制御システム開発プロジェクト ・高熱伝導材料について、県内での事業化を目指す企業との共同研究開発と、さらなる製造技術の向上に向けた研究開発を実施</p> <p>③新エネルギー応用製品開発プロジェクト ・色素増感太陽電池について、県内での事業化を目指す企業との共同研究開発と、さらなる製造技術の向上に向けた研究開発を実施</p> <p>④機能性食品産業化プロジェクト ・県内農林水産物を活用した機能性食品の研究開発、販路拡大と企業活動の支援を実施</p> <p>⑤プラズマ熱処理技術開発プロジェクト ・プラズマ熱処理技術について事業化した企業の技術支援と、さらなる事業化に向けた研究開発を実施</p> <p>⑥ICT技術開発プロジェクト ・デジタルコンテンツ開発技術を活用し、県内での情報端末機器の事業化に向けた研究開発、人材育成の実施、及び企業立地を促進</p>	297,878	○事業費精査	商工労働部 [産業振興課]

I 活力あるしまね

1. ものづくり・IT産業の振興（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
4	☆	建設産業経営革新促進事業	144,116	<p>○公共事業の大幅縮減による建設産業の経営状況の悪化に伴う地域経済・雇用への影響を考慮し、地域に根ざした活力ある建設産業を目指し支援を実施</p> <p>①建設産業総合相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設産業の経営合理化、新分野進出、合併等の様々な相談に対応する相談体制を整備 <p>②経営支援アドバイザー派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営革新、新分野進出、事業承継及び廃業等を検討している建設産業に専門アドバイザーを派遣 <p>③経営革新トップセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業合併、企業連携や新分野進出を促進するトップセミナーを開催 <p>④建設産業活性化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村等と建設産業が連携して地域の課題への対応について検討する協議会を設置しこの課題から新分野進出に向けた取り組みに対し連携、協力 <p>⑤新分野進出支援事業助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> 新分野進出のための初期調査、販路拡大、事業拡張のための調査に対する助成金 補助率 2/3（上限 500 千円/件） <p>⑥新分野進出促進事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 新分野事業の開始に向けた初期投資への補助 地域の課題に対応した事業の拡張に係る補助 補助率 1/3（上限 4,000 千円/件） <p>⑦しまね・ハツ・建設ブランド市場開拓事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の建設業者が保有する独自技術を販路拡大するため宣伝広告する経費を助成 補助率 1/2（上限 1,000 千円/件） 	119,116	○事業費精査	土木部 [土木総務課] [技術管理課]
5		企業誘致のための各種助成事業	2,321,832	<p>○初期投資の軽減等を行う各種助成制度を活用して、本県への企業誘致を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進助成金 ソフト産業家賃等補助金 特定通信費補助金 ソフト系 IT 産業航空運賃補助金 	2,321,832	○要求どおり	商工労働部 [企業立地課]

I 活力あるしまね

1. ものづくり・IT産業の振興（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
6		浜田港ポートセールス推進事業	34,708	○浜田港の利活用促進のため、浜田港振興会の事業支援（浜田港振興会負担金） ①ポートセールス活動 釜山航路、ロシア航路等の利用拡大に向けた国内外企業等へのポートセールスの展開 ②コンテナ航路利用促進補助金 浜田港定期コンテナ航路を利用する荷主企業への支援	34,708	○要求どおり	農林水産部 商工労働部 [しまねブランド 推進課]

I 活力あるしまね

2. 自然が育む資源を活かした産業の振興

(単位：千円)

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
7	新規 ☆	しまねの農地再生・ 利活用促進事業	168,400	<p>○農地確保・利用支援事業 耕作放棄やおそれのある農地を守るため、耕作放棄地を引受け、営農活動や保全管理を行う法人等を支援</p> <p>①農地引受交付金 耕作放棄地等を引き受け、営農する法人等に必要な経費を支援 【事業主体】特定農業法人等 【交付額】所要額</p> <p>②農地保全管理交付金 耕作放棄地等を引き受け、保全管理する法人に保全管理費を支援 【事業主体】農地保有合理化法人 【交付額】1. 8万円又は1. 3万円/10a</p> <p>③面的集積交付金 農地の面的集積を行う組織への支援 【事業主体】面的集積組織 (市町村農業公社等) 【交付額】1. 6万円～8千円/10a 【事業期間】H21～H23(②はH25まで)</p> <p>○飼料米利活用促進事業 耕作放棄地の予防や穀物飼料の安定的確保を図るため、飼料米生産・利用の定着を支援</p> <p>①新規需要米多収栽培の実証事業 安定多収栽培実証試験の委託など</p> <p>②飼料米利活用促進モデル事業 飼料米の一元集約により飼料メーカーで配合し、広域に県内養鶏農家に流通するしくみ作りを実証 【委託先】生産者団体等 【事業期間】H21</p>	167,920	○事業費精査	農林水産部 [農業経営課] [農畜産振興課]

I 活力あるしまね

2. 自然が育む資源を活かした産業の振興（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
8	☆	農林水産振興がんば る地域応援総合事業	360,000	<p>○農林水産戦略プランの地域プロジェクトを具体的に推進するため、地域ブランドの育成や新規就農者の初期投資軽減など、地域の農林水産業が抱える諸課題の解決・改善に向けた取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域提案型フリープラン方式及びメニュー選択方式により、ソフト及びハード支援 <p>【補助率】ソフト事業＝1／2以内 ハード事業＝1／3以内</p> <p>【事業期間】H20～H23</p> <p>○事業拡大を図る農業法人等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品の開発や、新規導入作物の栽培等に取り組み、事業拡大に必要な人件費を支援（「ふるさと雇用再生特別交付金」を活用予定） ・事業拡大に必要な機器整備等の導入を支援 	360,000	○要求どおり	農林水産部 [農畜産振興課]
9		キラリと光る島根の『環境農業』対策事業	12,005	<p>○環境を守る農業への取組により、島根県の農業・農産物のイメージアップを図り、付加価値の高い売れる農産物づくりを推進</p> <p>①「環境を守る米づくり」推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田除草剤を使わない米づくりを推進するため、栽培技術の開発・実証・研修の実施 <p>②環境農業を支援する流通販売対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流通面から環境農業を推進するため、販売拡大策を検討 <p>③「環境を守る農業宣言」推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者には環境にやさしい農業の実践を、消費者にはその応援を求め、県民全体で「環境を守る農業」を推進 	12,005	○要求どおり	農林水産部 [農畜産振興課]

I 活力あるしまね

2. 自然が育む資源を活かした産業の振興（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
10	☆	農林水産業・省エネルギー対策事業	115,430	<p>①農業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハウス加温栽培の省エネ資機材導入支援 ・肥料コスト低減のための機器導入支援 ・肥料代替有機質資源利用促進対策 鶏糞堆肥を化学肥料の代替として活用するため、モデル的に実施する鶏糞ペレットの利用促進対策（機器導入等）を支援 <p>②林業・木材産業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス利用木材乾燥機転換支援 ・特用林産物のハウス栽培用省エネ資機材導入支援 <p>③水産業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船抵抗軽減対策（船底・プロペラ清掃等） <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①：農業団体及び農業従事者 ②：製材業者、生産者団体 ③：漁業者 <p>【補助率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 1/2 又は 1/3 以内 <p>【事業期間】 H 2 1</p>	97,150	○事業費精査	農林水産部 [農畜産振興課] [林業課] [水産課]
11	新規	しまね食品等輸出促進対策事業	18,000	<p>○貨物の総量増大とコストを抑えた流通販売システムの構築を図り、マーケットごとに、これまで培ってきたコネクションやネットワークを最大限に活用した販路拡大を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ①食品輸出コンソーシアムの育成 県内の団体、企業等が共同して輸出に取り組む「食品輸出コンソーシアム」を育成し、民間レベルでの輸出体制を構築 ②他県や部局間で連携した輸出促進活動の実施 ③産地等が実施する輸出促進対策への支援 <p>【事業期間】 H 2 1～H 2 3</p> <p>（注）コンソーシアム＝共同事業体</p>	18,000	○要求どおり	農林水産部 商工労働部 [しまねブランド推進課]

I 活力あるしまね

2. 自然が育む資源を活かした産業の振興（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
12		県産品販路拡大事業	137,950	<p>○県産品の販路拡大を図るため、大消費地を対象に事業者が取り組む販売促進活動を支援</p> <p>①東京拠点施設活用事業 「にほんばし島根館」を活用し、季節の旬の県産品を題材とした催事や四季のイベントの開催などによる県産品のPR活動や新商品の試験販売等を実施</p> <p>②県外への販路拡大事業 県外主要消費地での県産品の取扱い先を拡大するため、商談会の開催や大口需要先とのマッチング、島根フェアでの販促活動を支援</p>	137,950	○要求どおり	<p>農林水産部 商工労働部 [しまねブランド 推進課]</p>

I 活力あるしまね

3. 観光の振興

(単位：千円)

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
13	新規 ☆	広域観光「山陰文化観光圏」整備事業	18,038	<p>○「しまね観光立県条例」で定める広域観光の取組を推進</p> <p>①鳥取県との共同事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同周遊マップ、二次交通マップの作成 ・域内移動の利便性向上対策（レンタカー活用プラン）等 <p>②島根県圏域内魅力アップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・映像やマスメディアを通じた「ご縁と感動の旅」全国PR ・食やたたらを生かした旅行商品づくり ・観光資源や個人旅行等を組み合わせた旅行商品を一元的に取り扱う体制を構築 <p>③山陰文化観光圏協議会の新事務局設置等に対する支援</p>	11,938	○事業費精査	商工労働部 [観光振興課]
14	新規 ☆	隠岐観光振興等緊急対策事業	18,600	<p>○観光客の減少が著しい隠岐地域への観光客誘致対策の強化・支援</p> <p>①観光情報発信強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツアーセンターの体制強化 ・情報提供サービス充実のための人的配置による支援 ・二次交通のPR強化 ・島ごとの交通案内や島内二次交通などを掲載した「島歩きマップ」の作成 <p>②認知度向上のための視察受け入れ等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客誘致を重点的に進める地域等を絞り込み、食と併せた観光PRを実施 <p>③観光施設等の魅力向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修や経営改善の相談を実施 <p>④産品開発・販路開拓支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品試作からテスト販売・評価を支援 ・営業研修、商談会への出展 	18,300	○事業費精査	商工労働部 [観光振興課]

I 活力あるしまね

4. 中小企業の振興

(単位：千円)

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
15		中小企業制度融資事務	65,818,775	<p>○中小企業の資金繰り不安の払拭と返済負担の軽減を図るとともに、経営革新等への取組を支援</p> <p>①中小企業制度融資の融資枠 融資枠 650億円</p> <p>②長期経営安定緊急資金、構造転換支援資金（原油高関連分）、資金繰り円滑化支援緊急資金の取扱期間をH21末まで継続</p>	65,818,775	○要求どおり	商工労働部 [中小企業課]
16		経営改善アドバイザー派遣事業	45,000	<p>○経営が悪化している中小企業者及び建設業者の経営安定化や新分野進出等を支援するため、専門家を派遣して相談助言</p> <p>・商工団体によるアドバイザー派遣</p>	45,000	○要求どおり	商工労働部 [中小企業課]
17	☆	地域商業再生支援緊急対策事業	15,000	<p>○商業者や商業者の組織等が行う地域商業振興（まちづくり）や中山間地域の商業機能維持、人材育成の取組を支援</p>	38,000	○地域商業の立て直し、新たな仕組みづくりにつながるモデル事業等を増額査定	商工労働部 [中小企業課]

I 活力あるしまね

5. 雇用・定住の促進

(単位：千円)

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
18	☆	地域産業人材育成・確保推進事業	12,803	○地域レベルにおいて、産業人材を育成・確保することにより地域産業の振興を図るため、産学官が連携した取り組みを支援 ・産業界と教育現場が連携して教育プログラムの構築や県内就職支援ができる環境整備を行うコーディネーターを配置	12,803	○要求どおり	商工労働部 [雇用政策課]
19		島根暮らしU I ターン支援事業	52,217	○U I ターンを促進するため、ふるさと島根定住財団、市町村及び関係機関と連携して支援策を実施 ・県出身学生に対するUターン就職支援 ・1週間から1ヶ月程度の中期滞在支援 ・無料職業紹介事業 ・住まいに関する情報提供及び相談業務 ・農林業等の基礎講座の開催 ・U I ターン希望者に対する受け入れ体制の強化	50,991	○事業費精査	地域振興部 [地域政策課]
20		高等技術校再編整備推進事業	669,406	○益田市へ新設する西部高等技術校（仮称）のH23開校に向けた用地造成等を行うとともに、高等技術校の東部・西部の2校体制に伴う訓練カリキュラムの検討を実施 ①西部高等技術校（仮称）整備 ・用地造成、地質調査、実施設計 ②高等技術校再編整備検討 ・カリキュラム検討会の開催、指導員研修 【再編整備スケジュール（計画）】 H21 西部校の用地造成、実施設計等 東部校・西部校のカリキュラム検討 H22 西部校の建設工事 東部校の改修工事 H23 東部・西部校の開校	4,095	○用地造成工事等を前倒して実施（H20年度2月補正予算計上）	商工労働部 [雇用政策課]

I 活力あるしまね

5. 雇用・定住の促進（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
21		若年者雇用対策事業	85,871	<p>○若年者の県内就職の促進を図るため、若年者に対する就業支援を実施</p> <p>①若年者雇用対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しまね若年者就業支援センター（ジョブカフェしまね）の設置・運営 ・キャリアカウンセリングの実施 ・県外での企業ガイダンスの実施 ・企業見学、職場体験の実施 ・保護者のための企業見学会の実施 <p>②若年無業者の職業的自立支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域若者サポートステーションの設置・運営 ・支援関係機関とのネットワーク整備 ・心理カウンセリングの実施 ・ジョブトレーニングの実施 	85,871	○要求どおり	商工労働部 [雇用政策課]
22		ふるさと島根定住推進事業	134,704	<p>○（財）ふるさと島根定住財団を総合窓口として、定住施策を推進するとともに、地域づくりへの取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住総合情報提供事業 ・しまね暮らし体験事業 ・農林水産業等の産業体験事業 	134,704	○要求どおり	地域振興部 [地域政策課]

I 活力あるしまね

6. 産業基盤の維持・整備

(単位：千円)

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
23		隠岐空港ジェット便 運航推進事業	20,000	○隠岐空港における大阪ジェット便の運航継続 と航空路線の充実を図るため、利用促進対策 を実施 ・旅行商品造成支援 ・誘客宣伝活動等PRの実施 ・受入れ体制の整備	20,000	○要求どおり	地域振興部 [交通対策課]
24		高速道路の整備	4,683,335	○産業活動を支える高速交通網の形成を促進 [国直轄事業負担金] ①尾道松江線 事業費：12,000百万円 県負担金：1,200百万円 ②山陰道 事業費：20,900百万円 県負担金：3,483百万円 ・松江道路 ・益田道路 ・仁摩温泉津道路 ・浜田三隅道路 ・多伎朝山道路 ・朝山大田道路 ・出雲多伎道路 ・大田仁摩道路	4,683,335	○要求どおり	土木部 [高速道路推進課]

II 安心して暮らせるしまね

1. 安全対策の推進

(単位：千円)

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
25	新規 ☆	安全で美味しい島根の農林水産物・認証事業	21,614	<p>○県産品の安全性の確保を図り、市場競争力を高めつつ、農家の生産意欲・技術の向上を図るため、安全性と品質に関する一定の基準を満たした県産品を認証する制度を創設</p> <p>①審査委員会を設置し認証申請産品を審査</p> <p>②消費者モニターを設置して認証産品の評価等を行うことにより、認証産品の商品性向上を推進</p> <p>③認証制度のPRと認証産品の販売を促進</p> <p>④残留農薬分析の実施により県産品及び認証制度の信頼性の向上を推進</p> <p>【事業期間】H21～H23</p>	14,000	○事業費精査	農林水産部 [農畜産振興課]
26		防災情報システム整備事業	245,403	<p>○防災情報通信施設・設備が常時正常に稼働する状態を確保し、迅速かつ正確な情報連絡体制の確立と防災関係機関における防災情報の共有化を図り、災害の未然防止や拡大防止に役立てる</p> <p>①防災システム整備事業</p> <p>・県デジタル総合通信システム整備</p> <p>県防災行政無線移動系システムについて、260MHz帯デジタル方式へ移行</p> <p>H21 基本設計</p> <p>H23 実施設計</p> <p>H24～H25 整備</p> <p>②総合防災情報システム管理運営</p> <p>③防災情報ネットワークシステム管理運営</p> <p>④震度情報ネットワークシステム管理運営</p> <p>⑤防災行政無線通信施設管理運営</p> <p>⑥ヘリコプターテレビ伝送システム管理運営</p>	245,079	○事業費精査	総務部 [消防防災課]

II 安心して暮らせるしまね

1. 安全対策の推進（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
27		新型インフルエンザ対策事業	806,899	<p>○新型インフルエンザの発生および大流行に備え、健康被害を最小限にとどめ、社会経済を破綻に至らせないために各種対策を実施</p> <p>①抗インフルエンザ薬備蓄事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・抗インフルエンザ薬の追加備蓄 <p>②医療提供体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発熱外来設備整備事業 ・新型インフルエンザ発生時に設置する発熱外来に必要な医療設備等を整備 ・入院医療機関設備整備事業 ・入院医療を行う医療機関が整備する簡易ベッド、感染防止用個人防護服に対し補助 ・プレパンデミックワクチン接種事業 ・医療従事者等に対しプレパンデミックワクチン（注）を接種 <p>③普及啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民向け公開講座の開催等 <p>④治安対策体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防疫措置支援体制整備費 ・検視体制整備費 <p>⑤企業における事業継続計画（BCP）策定推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業を対象とした新型インフルエンザ対策BCPの学習会開催など <p>（注）プレパンデミックワクチン…これまでに鳥からヒトへ感染した事例から分離されたウイルスをもとに開発したワクチン。新型インフルエンザが発生したときにはウイルスが変化していることが考えられるため、効果があるかどうかは不明。しかしながら、新型インフルエンザ用のワクチンは新型インフルエンザが発生してからでないと製造できず、その製造には時間がかかるため、その間基礎免疫をつけるために使用するのがプレパンデミックワクチンである。</p>	369,425	○事業費精査	健康福祉部 [薬事衛生課] 商工労働部 [商工政策課] 警察本部

II 安心して暮らせるしまね

1. 安全対策の推進（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
28		原子力安全対策事業	777,620	○安全協定に基づき発電所周辺住民の安全を確保するため、環境放射線監視や発電所の運転状況の把握等を行うとともに、原子力安全対策、原子力発電に関する普及啓発などを行う ①安全協定による安全確認・連絡調整 ②環境放射線測定調査 発電所周辺の環境放射線等の常時監視 H21 環境放射線情報システム更新 ③安全対策協議会の開催 ④原子力専門研修 ⑤原子力安全対策広報	777,620	○要求どおり	総務部 [消防防災課]
29		建築物等地震対策促進事業	9,768	○大規模地震から県民の生命と財産を守るため島根県建築物耐震改修促進計画に基づき、各種事業を実施 ①法令周知・啓発事務 ・コンクール及び地域学習会の開催 ②技術者養成事務 ・設計施工技術講習会の開催 ③木造住宅耐震改修等事業 ・市町村が耐震性の低い木造住宅の改修等に要する費用を補助する場合に費用の一部を補助 ・H21年度モデル事業として、木造住宅耐震診断に要する経費の一部を補助 （ふるさと島根基金を活用）	9,768	○要求どおり	土木部 [建築住宅課]
30		駐在所等整備事業	521,464	○県民のもっとも身近にあって、事件事故の対応に当たる駐在所等の整備に要する経費 ①交番用地取得3箇所 ②駐在所庁舎建設10箇所 駐在所用地取得9箇所	521,464	○要求どおり	警察本部
31		身近な犯罪等対策事業	47,486	○日本一治安の良い地域社会の実現のため、県民の自主防犯活動と交番機能等の強化に要する経費 ①日本一安全安心まちづくり推進事業 不審者情報等を発信する「みこぴー安全メール」や声かけ事案発生場所等を地図上で示す「みこぴー安全マップ」の運用等 ②交番相談員配置経費 交番のパトロール活動強化と空き交番解消のための交番相談員配置経費	47,486	○要求どおり	警察本部

II 安心して暮らせるしまね

2. 健康づくりと福祉の充実

(単位：千円)

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
32	☆	障害者の自立に向けた特別支援事業	741,888	<p>○障害者の地域における自立支援に向けて引き続き重点的に実施</p> <p>①地域生活移行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援体制の充実 ・生活の場の確保 ・就労訓練・活動の場の充実 ・地域生活移行・地域生活支援の充実 <p>②極めて重度の障害児（者）への支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス拠点確保・在宅サービス充実 ・強度行動障害者への支援の充実 ・障害児（者）の治療費用の負担軽減 <p>③制度の狭間にある障害者に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害者支援 ・高次脳機能障害者支援 	741,888	○要求どおり	健康福祉部 [障害者福祉課] [健康推進課]
33		肝炎医療費助成事業	193,804	○肝ガンへの進行防止や肝炎治療を効果的に推進するため、インターフェロン治療を必要とするB型、C型肝炎患者全てが治療を受けられるよう治療費を助成	193,804	○要求どおり	健康福祉部 [健康推進課]
34	新規	食育推進全国大会	33,775	<p>○H17の食育基本法制定及び国の食育基本計画の策定を受け、H18に県食育計画を策定。この計画の趣旨をふまえ、内閣府と連携し、食育推進全国大会を開催</p> <p>○食育に関するシンポジウム・フォーラム、食育に取り組む団体の展示・活動紹介、食育体験講座等を通じて、「地域力」を生かした食育を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国大会開催経費 <p>開催日：平成21年6月13・14日 会 場：くにびきメッセ</p>	33,775	○要求どおり	健康福祉部 [健康推進課] 農林水産部 [農畜産振興課] 教育庁 [保健体育課]
35		社会福祉施設整備事業（スプリンクラー設備整備）	104,547	<p>○消防法令改正に伴い、既存の社会福祉施設で新たにスプリンクラー設備が必要となる施設に対して整備費の一部を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H21箇所数 救護施設 1箇所 障害者施設 5箇所 ・補助率 3/4 (国1/2・県1/4・事業者1/4) <p>【事業期間】 H21～H23</p>	104,547	○要求どおり	健康福祉部 [地域福祉課] [障害者福祉課]

II 安心して暮らせるしまね

2. 健康づくりと福祉の充実（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
36		ステップアップ就労支援事業	14,346	○知的障害者等の就労支援のため、企業への就職に向けたステップアップの場として県が非常勤嘱託として採用し、実習の場を提供 ・雇用人数 本庁及び地方機関で10名 ・業務内容 障害者の特性に適した業務 ・ジョブコーチ（非常勤嘱託）を採用し、被雇用者をケア	14,346	○要求どおり	健康福祉部 [障害者福祉課]
37	新規	介護人材確保・定着推進事業	142,603	○本県の介護保険サービスの量的・質的な充実を図るため、県内の介護保険事業所における介護人材の確保と定着を支援 ・「介護の仕事」イメージアップ事業 ・潜在有資格者等養成支援事業 ・進路選択学生支援事業 ・職場体験等事業 ・福祉・介護人材定着支援事業 ・複数事業所連携事業 ・実習受入施設ステップアップ事業 ・企画運営委員会 ・介護人材緊急確保事業	142,603	○要求どおり	健康福祉部 [高齢者福祉課]

II 安心して暮らせるしまね

3. 医療の確保

(単位：千円)

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
38	☆	地域医療を支える医師確保養成対策事業	454,247	<p>○離島・中山間地域及び産科、小児科等の特定診療科における深刻な医師不足に対応するため、医師確保養成対策を実施</p> <p>①現役の医師の確保『呼ぶ』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な広報媒体を活用した情報収集や、県外医師との出張面談などを実施 ・研修後の地域医療機関での勤務を前提に県立病院での専門診療科研修を実施 <p>②地域医療を担う医師の養成『育てる』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内就業を目指す医師のための奨学金 ・島根大学と連携し、医学生・研修医の県内定着を促進するため、各種講習会等を実施 ・自治医科大学運営費の負担 ・自治医科大学卒業の医師が産科、小児科等不足診療科での就業を希望する場合に県立病院での研修を実施 ・県内の大規模病院・地域の中規模病院・大学を循環しながらキャリアアップする仕組みの構築 <p>③地域勤務医師の支援『助ける』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機能確保に向けた地域検討会議や医療機関（従事者）を支えるための取組みを促進するため、市町村への補助事業を創設 ・救急医療体制を確保するため、医師の負担軽減と待遇改善策を実施 ・周産期医療を確保するため、産科医師の負担軽減と待遇改善策を実施 ・女性医師等医療従事者のための保育支援 	426,652	○個別事業の必要性・内容精査	健康福祉部 [医療対策課] [健康推進課]

II 安心して暮らせるしまね

3. 医療の確保（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
39		しまねがん対策強化事業	107,512	<p>○質の高い医療の実現、がんの予防及び早期発見の推進を図るため、総合的ながん対策を実施</p> <p>①がん医療水準の向上及び情報提供の充実を図るための施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等の院内がん登録の推進 ・島根大学へのがん登録情報収集・分析・活用委託 ・医療従事者研修派遣に対する補助 ・コメディカルスタッフ（医師以外の医療従事者）の県内研修プログラムを検討 ・がん診療連携拠点病院機能強化に対する補助 <p>②緩和ケア推進のための施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各圏域の緩和ケアネットワークの構築 ・がん緩和ケアに係る医師等研修の実施 ・在宅療養への移行促進モデル事業 <p>③患者団体等支援のための施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者団体の意見交換会 ・患者と医療者等と一緒に病気に立ち向かう活動の場として「がん患者塾（仮称）」の開催 <p>④がん関連情報提供の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん相談支援センターの普及啓発に関する補助員の配置 ・がん関連図書等の整備 <p>⑤がん健診の受診者を増やすための施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発媒体の作成 ・働き盛りの検診体制の整備 ・民間企業、患者会と連携した啓発実施 <p>⑥がん検診の精度管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従事者者講習会の開催 ・協議会、各がん部会の開催 	107,512	○要求どおり	健康福祉部 [医療対策課] [健康推進課]
40		隠岐病院整備事業	12,192	<p>○隠岐広域連合（隠岐郡4町村と県で構成）が設置する隠岐病院の現地建替整備に係る経費の負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H21事業 基本設計 ・負担率 建設費・機器購入費について、地方交付税措置分を除いた額を隠岐の島町と県とで1/2ずつ負担 	12,192	○要求どおり	健康福祉部 [医療対策課]

II 安心して暮らせるしまね

3. 医療の確保（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
41		浜田医療センター整備関連支援事業	30,435	<p>○浜田医療センター整備に関連し、島根県環境保健公社が地域に必要な機能を合築整備するため、金融機関から借り入れた借入金の元利償還金に対する元利補給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入金額 2,029,000千円 ・借入条件（年利率）3.0% ・償還期限 3年据置 20年償還 <p>○元利補給金及び事業資金に対する損失補償について債務負担行為を設定 （期間：H21～H41）</p>	1,936,000	<p>○内容精査</p> <p>○県の将来負担軽減のため、元利補給方式から一括補助方式に変更</p>	健康福祉部 [医療対策課]
42		松江赤十字病院建替整備事業補助事業	2,104,176	<p>○新病院建設（H18～H24）を行っている松江赤十字病院に対して、厚生労働省のほか国土交通省の補助事業も活用した補助を実施</p>	2,104,176	○要求どおり	健康福祉部 [医療対策課]

II 安心して暮らせるしまね

4. 子育て支援の充実

(単位：千円)

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
43	新規	情緒障害児短期治療施設整備事業	141,785	<p>○情緒障害児短期治療施設の設置に対して建設費の一部を補助</p> <p>【情緒障害児短期治療施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽度の情緒障害を有する児童を、短期間、入所させ、又は、保護者の下から通わせて、その情緒障害を直し、あわせて退所させた者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設（児童福祉法）で、県内では未設置 ・補助額 国81百万円、県61百万円 	141,785	○要求どおり	健康福祉部 [青少年家庭課]
44		第3子以降保育料軽減事業	101,507	<p>○保育所等に入所している第3子以降の3歳未満の児童に係る保育料を軽減している市町村への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が定める軽減率の1/2を補助 	101,507	○要求どおり	健康福祉部 [青少年家庭課]
45		子育て環境づくり事業	21,939	<p>○島根県の次代を担う子ども達の健やかな成長を、行政、企業、団体等が一体となって県全体で応援していく「子育ての社会化」に向けた気運醸成と子育てにやさしい職場づくり等を推進</p> <p>①みんなで子育て応援事業（こっころ事業） こっころパスポートを通じて形成したネットワークやイメージを活用し、また民間事業者や団体の支援事業を統合して地域においてさまざまな主体が取り組む子育て支援活動を推進</p> <p>②仕事と家庭の両立支援事業 労働者が働きながら安心して子育てできるよう、仕事と家庭の両立についての気運醸成と子育て支援に取り組む企業の育成を推進</p> <p>③縁結び応援事業 少子化の最大の要因である未婚化・晩婚化に対応し、民間団体と独身男女の出会いの場を創出するとともに、独身男女のマッチングを支援するボランティア制度を運営</p>	41,939	○H21において、子育てサロンの活性化のため、活動の充実やサロンの新設に対する支援を行うこととし、増額査定	健康福祉部 [青少年家庭課]

II 安心して暮らせるしまね

4. 子育て支援の充実（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
46		乳幼児等の育児支援事業	477,944	<p>○育児と就労の両立支援及び子育て家庭に対する育児支援のための多様な保育サービスを支援</p> <p>①特別保育推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所や市町村が実施する各種保育サービスに対する助成 補助率：2/3 <p>②しまね子育て総合支援推進事業交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所や市町村が実施する特別保育推進事業などの要件に満たない小規模な保育サービスなどに対する助成 交付限度：事業費の1/2以内 <p>③地域子育て支援拠点事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における子育て支援拠点の拡充を支援 補助率：2/3 	497,944	<p>○H21～H22において、病児・病後児保育の促進、放課後児童クラブの環境整備のため、国庫補助事業の対象とならない施設改修や備品整備を支援するメニューを②に追加することとし、増額査定</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]
47		地域児童育成事業	269,110	<p>○市町村が設置する、おおむね10歳未満の児童を対象とした「放課後児童クラブ」等を支援</p> <p>①放課後児童クラブ運営支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 設置箇所：新規6、継続133 補助率：2/3 <p>②放課後子どもプラン指導員・ボランティア研修、放課後児童クラブ指導員等研修</p>	269,110	○要求どおり	健康福祉部 [青少年家庭課]

II 安心して暮らせるしまね

5. 生活基盤の維持・確保

(単位：千円)

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
48	☆	中山間地域活性化重点施策推進事業	89,000	<p>○新・島根県中山間地域活性化計画に掲げる重点施策に積極的に取り組む市町村への支援</p> <p>①中山間地域コミュニティ再生重点プロジェクト事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落を越えて新たなコミュニティを中心として重点施策に積極的に取り組む市町村を重点プロジェクト地域に指定し、その取り組みを支援 ・駐在職員、中山間地域研究センター客員研究員による支援 <p>②中山間地域活性化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に応じて市町村が主体的・積極的に行う多様な取り組みを支援 <p>③中山間地域生活交通支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新交通システム導入の検討を行う市町村への支援 ・デマンドバスの試験運行を行う市町村への支援 ・市町村で対応が困難な交通空白・不便地域における自治会等による自主的な輸送活動に対する支援 	89,000	○要求どおり	地域振興部 [地域政策課]
49	☆	地域貢献型集落営農確保・育成事業	46,000	<p>○担い手空白地域の解消を推進し、農地維持活動や住民活動など、農業・農村の維持活性化に取り組む「地域貢献型集落営農組織」の新規設立及び取組強化を支援</p> <p>①地域農業再編支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県担い手協議会及び地域担い手協議会による担い手空白地域の解消のための活動 <p>②地域貢献型集落営農確保・育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな地域貢献型集落営農の設立や地域貢献型集落営農の地域貢献活動に対する支援 <p>【事業期間】H20～H22</p>	46,000	○要求どおり	農林水産部 [農業経営課]
50		県民いきいき活動促進事業	44,628	<p>○市民活動団体やボランティア団体等多くの県民のユニークな発想や企画力を活かして実施する地域課題の解決や地域の活性化につながる活動を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化支援（地域資源を活用した継続性の高い事業に対して助成） ・社会貢献支援（公共性・公益性の高い事業に対して助成） 	44,628	○要求どおり	地域振興部 [地域政策課]

II 安心して暮らせるしまね

5. 生活基盤の維持・確保（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
51		ハートフルしまね事業	37,176	○ボランティア活動に意欲のある自治会等が行う県管理道路、県管理河川堤防などの除草作業に対し実費程度を助成	37,176	○要求どおり	土木部 [道路維持課] [河川課] [都市計画課]
52		橋梁長寿命化計画策定事業	53,000	○橋梁の長寿命化及び修繕・架け替えに係る費用の縮減・平準化を図るため、橋梁長寿命化修繕計画を策定 ①橋梁点検 ②長寿命化修繕計画策定	47,900	○事業費精査	土木部 [道路維持課]
53		バス路線運行維持事業	366,481	○生活バス路線確保対策交付金 市町村が行う廃止代替バスの運行等に要する経費を助成 【助成対象】 ・運行費、車両購入費 ○バス運行対策費補助金 バス事業者が行う広域的・幹線的なバス路線に対し、国と協調して運行経費等を助成 【助成対象】 ・運行費、車両購入費 等	364,160	○事業費精査	地域振興部 [交通対策課]
54		一畑電車運行維持事業	155,159	○一畑電車の運行を維持するため、線路・車両等の鉄道基盤設備の維持及び橋梁の改良等輸送安全性向上に係る事業に対する補助 ○沿線の松江市・出雲市とともに、啓発宣伝や利用促進事業等への経費負担	155,159	○要求どおり	地域振興部 [交通対策課]
55		除雪費	311,000	○道路除雪の民間委託について、除雪車両維持に要する固定的経費（車検・点検などの管理費）を除雪稼働時間によらず算入することにより、地域における除雪体制を維持・確保	311,000	○要求どおり	土木部 [道路維持課]

Ⅲ 心豊かなしまね

1. 教育の充実

(単位：千円)

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
56		小学校低学年多人数学級支援事業（スクールサポート事業）（30人学級編制事業）	449,039	○小学校1年生及び2年生の児童数が31人以上の学校について、学校の実態等を踏まえ、30人学級編制又はスクールサポート事業を実施 ①スクールサポート事業 【非常勤講師】64人（64学級） ②30人学級編制 【非常勤講師】67人（67学級）	449,039	○要求どおり	教育委員会 [義務教育課]
57		中学校クラスサポート事業	90,400	○不登校や問題行動が急増する中学校1年生を対象に、学習面・生活指導面からきめ細かい支援を行うため必要性の高い大規模校に非常勤講師を配置 【非常勤講師】40人（2学級に1人）	90,400	○要求どおり	教育委員会 [義務教育課]
58		特別な支援のための非常勤講師配置事業（にこにこサポート事業）	158,201	○通常の学級にLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）など特別な支援を要する児童が在籍し、特に対応が困難な小学校を対象に、非常勤講師を配置 【非常勤講師】70人（1人/校）	158,201	○要求どおり	教育委員会 [義務教育課]

Ⅲ 心豊かなしまね

1. 教育の充実（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
59	☆	いじめ・不登校対策事業	205,427	<p>○不登校対策推進事業</p> <p>深刻化するいじめ、不登校の課題に対処するための市町村の機能強化等各種事業の実施</p> <p>①教育支援センター（適応指導教室）運営事業</p> <p>設置市町村に対する運営基盤の強化を支援 〔補助予定数〕 11市町</p> <p>②心のかけ橋支援事業</p> <p>ひきこもりがちな児童生徒に対する活動の機会を全市町村で提供 〔活動場所〕 21市町村</p> <p><関連事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校スクールサポート事業、30人学級 ・中学校クラスサポート事業 <p>○悩みの相談事業</p> <p>学校でのあらゆる教育活動において児童生徒一人一人の心身の状況を把握し、きめ細やかな対応がとれるよう教育相談体制を充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー配置事業 ・心の電話相談事業（いじめ110番） <p>○こころ・発達・教育相談事業</p> <p>医療と連携した教育相談体制を構築し、より早期から、教育と医療の総合的な支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こころの医療センターに併設する若松分校内に相談窓口を設置 	204,897	○事業費精査	教育委員会 〔高校教育課〕 〔義務教育課〕
60		学びいきいきサポート事業	140,121	<p>○不適応、不登校、学習不振、日本語指導等特別な支援を要する児童生徒への対応として、自学教室等を設置して個別に指導を行う必要のある小中学校、または司書教諭を中心として学校図書館の活用の充実を図ろうとする小中学校のうち、特に必要がある学校に非常勤講師を配置</p> <p>【非常勤講師】 62人（62校）</p>	192,100	○国の内示にあわせ「新学習指導要領実施のための非常勤講師配置事業」と一括して計上	教育委員会 〔義務教育課〕
61	新規	新学習指導要領実施のための非常勤講師配置事業	235,479	<p>○新学習指導要領の先行実施に伴う授業時数の増等に対応するため、小中学校に非常勤講師を配置</p> <p>【職務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の授業時数増への対応 ・小中学校の基本3教科の授業時数増に伴う少人数指導等への対応 <p>【非常勤講師】 104人</p>	0	○国の内示にあわせ「学びいきいきサポート事業」に一括して計上	教育委員会 〔義務教育課〕

Ⅲ 心豊かなしまね

1. 教育の充実（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
62	新規 ☆	子ども読書活動推進事業	136,060	<p>○小中学校の学校図書館の充実と活性化を図るため、学校司書等の配置支援や司書教諭の養成強化等の各種事業を実施</p> <p>①学校司書等配置事業 すべての小中学校に学校司書が配置されるよう、市町村に対して交付金を交付</p> <p>②司書教諭養成事業 司書教諭の全校配置・発令をめざして、養成計画に基づく講習会を実施</p> <p>【事業期間】H21～H25</p>	136,060	○要求どおり	教育委員会 [義務教育課]
63	新規 ☆	県立図書館機能強化事業（子ども読書活動促進事業）	19,102	<p>○県内全ての公立小中学校における学校図書館活用教育を推進するため、県立図書館の使命である学校図書館支援機能及び人材養成機能を強化</p> <p>①小中学校向け団体貸出を強化 ・各小中学校に十分な図書が整備されるまでの臨時措置として、小中学校向け図書パッケージを県立図書館に一括配備し、団体貸出を強化</p> <p>②学校司書等の人材養成研修 ・学校図書館に配置する司書、ボランティア等の専門性を高めるための専門研修 ・子ども読書活動を幅広い県民運動として推進するためのボランティア発掘・養成研修</p>	18,769	○事業費精査	教育委員会 [生涯学習課]
64		学力向上対策事業	71,287	<p>○詳細かつ客観的に学力の実態を把握するため、学力調査を一斉実施 [対象] 小学3年生から中学3年生まで悉皆 [実施時期] 平成21年5月（予定）</p> <p>○学力調査結果を踏まえ、より効果的な学力向上対策を実施 （小中学校分） ・学習環境の確立に向けた実践事業 ・中学校教科指導リーダー養成研修 ・小・中学校教科指導力向上セミナー ・小・中連携ステップアップ事業 （高等学校分） ・夢実現進学チャレンジセミナー ・問題作成力養成事業 ・教科リーダー養成事業 ・中高連携ステップアップ事業 ・「チームしまね」進学対策事業</p>	71,287	○要求どおり	教育委員会 [高校教育課] [義務教育課]

Ⅲ 心豊かなしまね

1. 教育の充実（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
65		ふるさと教育推進事業	40,549	<p>○ふるさとに愛着と誇りを持つ心豊かな子どもを育むため、「学社連携・融合」（＝地域の大人たちが学校教育を支援）の理念に基づく「ふるさと教育」を推進</p> <p>①市町村交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内全ての公立小中学校・全学年・全学級で「ふるさと教育」を実施するため、定額交付金（県10/10）を助成 <p>②地域人材養成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと教育」に関わる地域の指導者やボランティア等を対象とする研修を開催 	40,549	○要求どおり	教育委員会 [生涯学習課]
66	☆	「働くことを学ぼう」推進事業	63,387	<p>○高校生の職業意識の醸成と県内就職の促進、専門高校における地域産業を担う人材の育成を進めるため、企業見学やセミナーの開催、学校と地域や企業が連携した課題研究事業などを実施</p> <p>①職業意識の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ事業 ・企業見学事業 ・職業意識啓発セミナー ・キャリアカウンセリングプログラムの実施 <p>②県内就職の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校企業連絡会 ・高校生就職説明会 ・進路指導代替講師配置 <p>③地域の担い手育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の担い手育成事業 ・産学官連携による課題研究事業 	63,387	○要求どおり	教育委員会 [高校教育課]

Ⅲ 心豊かなしまね

1. 教育の充実（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
67		放課後子どもプラン事業	91,109	<p>○放課後や休日に、公民館や学校の余裕教室等を活用し、年齢の異なる子どもたちが群れて遊んだり体験・交流する場を提供</p> <p>①放課後子ども教室運営費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設箇所数：143カ所 ・補助率：2/3（国1/3・県1/3・市町村1/3） <p>②コーディネータ、指導者等養成研修</p>	91,109	○要求どおり	教育委員会 [生涯学習課]
68		実証！「地域力」醸成プログラム	12,000	<p>○公民館が培ってきた「地域力」醸成のノウハウを、モデル公民館を選定して実証し、「地域力」の重要性について世論喚起</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県公民館連絡協議会へ実証事業を委託 ・モデル公民館の選定 <p>新規10カ所・継続20カ所程度</p>	12,000	○要求どおり	教育委員会 [生涯学習課]
69		学校支援地域本部事業	150,000	<p>○学校と地域の連携協力体制を構築するため、地域をあげて学校を支援する気運を醸成するとともに、多様な形態の学校支援ボランティア活動を掘り起こし</p> <p>①各市町村に実行委員会を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネータ、ボランティア等の養成講座を開催 <p>②モデル中学校区に「学校支援地域本部」を開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専任コーディネータを配置し、多様な形態の学校支援ボランティア活動を調整 <p>③「家庭教育支援チーム」を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てに無関心だったり孤立化している家庭への支援を強化するため、訪問型相談活動を展開 	150,000	○要求どおり	教育委員会 [生涯学習課]

Ⅲ 心豊かなしまね

1. 教育の充実（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
70		学校再編成関連施設整備事業	2,533,061	<p>○県立高校の再編成に伴い、不足する校舎や実習施設等を整備</p> <p>①学習時間選択制高等学校東部独立校(仮称)整備 2,202百万円 [開校時期] H22年4月を目途 [設置場所] 松江市宍道町地内 県林業技術センター跡地 [スケジュール] H21：建築・外構工事、備品整備等 [総事業費] 約29億円</p> <p>②学習時間選択制高等学校西部拠点校(仮称)整備 22百万円 [スケジュール] H21：測量 H22～24：設計、建設工事、備品整備等</p> <p>③益田翔陽高等学校整備 107百万円 [スケジュール] H21：建設工事、備品整備等 [総事業費] 約22億円</p>	2,525,282	○事業費精査	教育委員会 [教育施設課]

Ⅲ 心豊かなしまね

1. 教育の充実（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
71		高等学校校舎等整備事業	2,971,836	○老朽化した校舎等を計画的に整備 ①松江工業高等学校改築 1,632百万円 [スケジュール] H21～23：建設工事、備品整備等 [総事業費] 約5.1億円 ②横田高等学校校舎改築 436百万円 [スケジュール] H21：設計、建設工事等 H22～23：建設工事、備品整備等 [総事業費] 約1.4億円 ③耐震対策 782百万円 [スケジュール] H21：耐震補強工事、耐震診断等 ④松江養護学校高等部安来分教室整備 55百万円 [スケジュール] H21：実習棟建設、備品整備 [総事業費] 約1億円 ⑤出雲養護学校高等部邇摩分教室整備 19百万円 [スケジュール] H21：実習室改修整備、備品整備 [総事業費] 約7千万円 ⑥大東高等学校校舎改築 43百万円 [スケジュール] H21：設計、耐震診断等 H22～23：建設工事、備品整備等 [総事業費] 約9億円 ⑦県立学校等地上デジタル放送設備整備 8百万円 [スケジュール] H21：調査 H22：改修工事 [総事業費] 約5千万円	2,966,395	○事業費精査	教育委員会 [教育施設課]

Ⅲ 心豊かなしまね

1. 教育の充実（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
72		私立学校経営健全性確保事業	1,459,592	○私立学校の経常的経費に対する助成 ①私立学校振興費補助金 （交付先）高等学校、中学校、幼稚園を設置する学校法人 ②私立幼稚園教育活動費補助金 （交付先）非学校法人立幼稚園 ③私立高等専修学校振興費補助金 （交付先）高等専修学校を設置する学校法人 ④私立専修学校教育活動費補助金 （交付先）専修学校を設置する学校法人	1,459,592	○要求どおり	総務部 [総務課]
73		高校等生徒授業料減免事業補助金	51,443	○私立高等学校が次の①から③のいずれかに該当する生徒を対象として実施する授業料減免事業に対する補助 ①生活保護による被保護者（生活保護世帯の生徒） ②保護者が自動車事故により死亡し、又は重度後遺障害を有することとなった生徒で、被扶養者が生活に困窮している者 ③上記①、②以外の高校生で、学資負担者が生活に困窮している者	51,443	○要求どおり	総務部 [総務課]
74		私立学校魅力と特色ある学校づくり推進事業補助金	35,969	○ハード・ソフトの両面において、私立高等学校の魅力を高めたり、更なる特色を出すような独自の取組に対して補助 ①施設・設備整備費の1/2以内を補助 ②国庫補助対象施設・設備整備事業（国補助率1/3）に対する上乗せ補助（補助率：1/6以内） ③耐震診断事業費の2/3以内を補助（国補助率1/2） ④ソフト事業費の1/2以内を補助	35,969	○要求どおり	総務部 [総務課]

Ⅲ 心豊かなしまね

2. 多彩な県民活動の推進

(単位：千円)

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
75	新規	しまね社会貢献基金 造成事業	25,000	○社会貢献活動を支援するため、県民や企業からの寄附金と県の拠出金により「しまね社会貢献基金」を創設し、NPO団体などが行う活動への助成等を実施 ・県民等からの寄附による造成 (団体希望、テーマ希望、一般) ・県の拠出による造成	65,000	○県の拠出による造成について、H22及びH23分を前倒すこととし、増額査定	環境生活部 [環境生活総務課]
76	新規	島根県民会館整備費	455,348	○県民会館の屋上・外壁等の劣化した箇所の改修工事を計画的に実施 ・外壁改修 ・大ホール舞台屋上防水改修 ・会議棟屋上笠木等防水改修	455,348	○要求どおり	環境生活部 [文化国際課]

Ⅲ 心豊かなしまね

3. 人権の尊重と相互理解の推進

(単位：千円)

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
77		女性保護事業	75,327	<p>○日常生活を営む上で様々な問題を抱えて悩む女性について、広く相談に応じる事業やDV（配偶者からの暴力）被害者等をはじめ保護が必要な女性を一時保護し、問題解決に向けての支援を実施</p> <p>①女性相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性相談センターや児童相談所に女性相談員を配置し広く女性相談を実施 ・県民への啓発のための講演会の開催や、適切な相談等を実施するために、各圏域での関係機関連絡会、事例検討会、研修会等を実施 <p>②DV被害者等保護事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DV被害等の理由で保護が必要な女性について一時保護所等において保護を実施 ・自立の意志を持つDV被害者等に対して自立するまでの中間施設となる住居（ステップハウス）を提供 <p>○DV被害者が一時保護所を退所する際に必要な生活資金や住宅資金を貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付限度額 30万円以内 ・貸付利率 無利息 ・据置期間 3月以内 ・償還期間 3年以内 ・償還方法 元金均等 ・保証人 不要（無担保） ・償還免除 死亡や償還能力の喪失の場合には全部又は一部を免除する場合あり 	75,327	○要求どおり	健康福祉部 [青少年家庭課]

Ⅲ 心豊かなしまね

4. 自然環境、文化・歴史の保全と活用

(単位：千円)

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
78	☆	未来へ引き継ぐ石見 銀山保全事業	163,554	○世界遺産「石見銀山遺跡」を適切に管理し、 未来へ継承していくため、調査研究と保存整備 を柱として事業を実施 ①世界遺産総合調査研究事業 ・基礎調査研究 ・テーマ別調査研究 ・シンポジウム開催 ②世界遺産保存整備事業 ・遺跡整備 ・来訪者急増対策 ・拠点施設整備、運営補助 ・石見銀山基金造成支援	163,554	○要求どおり	教育委員会 [文化財課]
79		水と緑の森づくり事 業	225,436	○水と緑の森づくり税を財源とし、県民と協働 して荒廃森林の「水を育む緑豊かな森」への 再生を促進 ①森づくり推進事業 ・森づくりプロデューサー等のレベルアップ 事業やボランティア育成のための森づくり 講座の実施 ②資源活用実施事業 ・県民や市町村等が行う市民参加型の森づく りの取組を支援 ③県民再生の“モデル”事業 ・石見銀山の森林整備を進め、県民がふれ 合える「しまねの森」形成 ・初回の森林整備費を助成 ・ふるさと島根基金を一部充当 【事業期間】 H17～H21	225,436	○要求どおり	農林水産部 [林業課]
80	新規	第五期湖沼水質保全 計画水質予測シミュ レーション	19,308	○宍道湖・中海の水質保全対策について、第4 期湖沼水質保全計画の期間がH20に終了す ることから、第5期湖沼水質保全計画を策定 するために必要となる事業を実施 ①汚濁負荷量予測測定 ②水質予測シミュレーション	19,308	○要求どおり	環境生活部 [環境政策課]
81	新規	自然環境整備交付金	26,262	○国定公園及び中国自然歩道において、自然環 境整備計画に位置づけられた施設整備を行う 市町村へ交付金を交付 ・公衆トイレの再整備 ・歩道の再整備 ・標識等の設置	26,262	○要求どおり	環境生活部 [自然環境課]

Ⅲ 心豊かなしまね

4. 自然環境、文化・歴史の保全と活用（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
82		産業廃棄物減量促進事業	199,332	○産業廃棄物減量税を財源とし、産業廃棄物の排出抑制・再生利用等による減量化の取組みを促進 [再資源化] ・産業廃棄物リサイクル施設等整備事業 ・資源循環型技術開発事業 ・資源循環型技術基礎研究実施事業 等 [環境教育] ・県民の3R促進事業 ・地域連携による省エネ・3R活動支援事業 ・環境教育推進事業 等 [不法投棄防止] ・不法投棄等対策強化事業 [適正処理推進] ・PCB廃棄物処理推進事業 ・エコアクション21認証取得促進事業 ・産業廃棄物最終処分場水質調査 等 [徴税费]	183,721	○事業費精査	総務部 [税務課] 環境生活部 [環境政策課] [廃棄物対策課] 商工労働部 [産業振興課] 教育委員会 [高校教育課] [義務教育課]

IV その他

(単位：千円)

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
83		竹島領土権確立対策事業	11,739	○「竹島の日を定める条例」の趣旨を踏まえ、問題解決に向けた国民世論の喚起を促す取組を実施 ・ 広告塔の設置、資料集の発行、竹島講座の開催など広報啓発活動の実施 ・ W e b 竹島問題研究所・竹島資料室の運営 ・ 竹島問題に関する専門調査研究	11,739	○要求どおり	総務部 [総務課]